

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	3
施策名		3 だれもが住みよい地域社会の構築		施策担当部局	保健福祉部(震災復興・企画部), 経済商工観光部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策		2 保健・医療・福祉提供体制の回復		評価担当部局(作成担当課室)	
						保健福祉部(障害福祉課)	
						【保健・医療・福祉】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	① 県民の心のケア ◇ 震災に伴うPTSD等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援する。また、県民への自殺予防のための広報啓発など自殺予防対策を推進する。
	② 社会福祉施設等の整備 ◇ 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の応急的復旧を図る。 ◇ 被災市町村のまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用できる、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。 ③ 支え合い地域社会の構築 ◇ 地域の支え合い活動の立ち上げ支援や地域活動の拠点整備等を実施するとともに、地域における相談体制の整備等の支援を行い、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の発生 発生日時:平成23年3月11日(金)14時46分頃, 震央地名:三陸沖, 規模:マグニチュード9.0, 最大震度:震度7(栗原市), 人的被害:死者・行方不明者10,000人以上 ※平成23年10月20日現在, 「宮城県震災復興計画」より。 宮城県災害対策本部設置(平成23年3月11日), 宮城県震災復興本部設置(平成23年4月22日) 学識経験者からなる「宮城県震災復興会議」を設置し, 県民の意見をうかがいながら, 今後10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定(平成23年10月18日に県議会で可決) 計画期間:10年間(目標:平成32年度。「復旧期」3年間, 「再生期」4年間, 「発展期」3年間) 東日本大震災では, 大地震及び本県の沿岸全域を襲った大津波によって戦後最大規模といわれる未曾有の被害が生じ, 特別養護老人ホーム, 障害者支援施設等の多くの社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等が被災したため, 早期復旧を図っている。 震災により心のケアを必要とする被災者を幅広く支援するため, 平成23年12月に「みやぎ心のケアセンター」を設置するなど, 支援体制の整備を行っている。 被災した高齢者等が応急仮設住宅や在宅で安心して生活できるようサポートセンターを設置し, 避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行っている。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	11,501,706	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している, 又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず, 設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず, 判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	8箇所 (20.5%) (平成23年度)	39箇所 (100%) (平成25年度)
2	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	89箇所 (65.9%) (平成23年度)	125箇所 (92.6%) (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

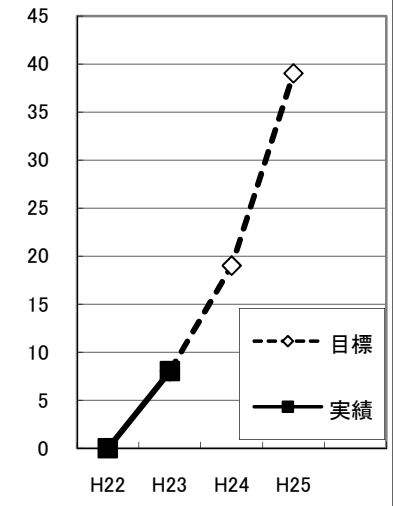
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<p>・目標指標等については、2つの指標がともに目標を達成している。目標指標等「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」については、平成25年度までに、被災し閉鎖した事業所すべてが社会福祉施設等災害復旧事業等の活用により、本復旧工事に着手することを目指している。被災市町における従前地での再建や移転新築用地の確保が困難であり、被災者の財政的負担が大きい状況の中、実績値としては妥当と評価できる。目標指標等「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、補助制度の活用等により早期の復旧を目指しており、平成23年度中に89箇所で災害復旧工事及び設備・備品等の整備が完了し、事業が再開できている。</p> <p>・社会経済情勢を見ると、東日本大震災の影響により、県内の全域で甚大な被害を受けた。このため、被災者の心のケアを行う「みやぎ心のケアセンター」の設置、特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の被災した多くの社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の早期復旧、被災した聴覚障害者の生活再建を支援する「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」の設置、応急仮設住宅や在宅の被災した高齢者等を支援するサポートセンターの設置など、各種震災復興推進事業を着実に推進している。</p>
<p>【評価】</p>	<p>・事業の実績及び成果等を見ると、全ての事業で成果を上げ、又はある程度の成果を上げており、震災からの復興の推進に寄与していると評価できる。</p>
<p>概ね順調</p>	<p>・以上のことから、本施策の進捗状況については、概ね順調であると判断している。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。 ・被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。 ・被災した聴覚障害者の生活再建を支援していく必要がある。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ心のケアセンター」などによる相談支援体制等の強化とともに、心のケアに関する取組を充実させていく。 ・社会福祉施設等災害復旧事業等の活用により、社会福祉施設の早期復旧を図っていく。 ・平成24年1月に設置した「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」により、生活関連情報の提供や相談支援を推進していく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

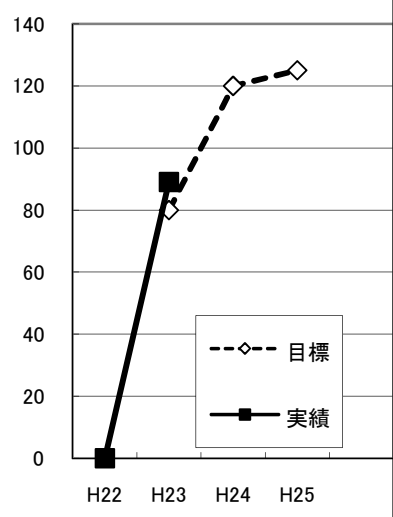
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	8箇所 20.5%	19箇所 48.7%	39箇所 100%	-
東日本大震災により被災した高齢者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値(b)	0箇所 0%	8箇所 20.5%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成25年度までに、被災し閉鎖した事業所すべてが社会福祉施設等災害復旧事業等の活用により、本復旧工事に着手することを目標値として設定

実績値の分析
 ・被災市町の土地利用計画策定の進捗状況により、従前地での再建が困難であったり、移転新築用地の確保が困難な状況が続いている。
 ・国や県の災害復旧補助等財政支援を考慮しても、被災者の財政的負担は大きく、実績値は妥当と考えられる。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)〔累計〕	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	80箇所 59.3%	120箇所 88.9%	125箇所 92.6%	-
東日本大震災により被災した障害者福祉施設のうち、復旧が完了した施設の箇所数	実績値(b)	0箇所 0%	89箇所 65.9%	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	111%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・一部施設においては、建築制限等により場所の選定ができずに本復旧が遅れる見込みであるが、それ以外の施設については、災害復旧費補助金の活用等により早期の復旧を目指すもの。

実績値の分析
 ・平成23年度中に災害復旧工事及び設備・備品等の整備が完了し、事業再開できたもの。

宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項								
1	心のケアセンター運営事業		130,000	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。		・仙台市内に基幹センターの「みやぎ心のケアセンター」を12月に開所。平成24年4月に石巻と気仙沼市内に「地域心のケアセンター」設置予定 ・保健所、被災市町、サポートセンター、関係団体と連携して相談、支援者支援、人材育成・研修等を実施					
	01	保健福祉部	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	130,000	-	-		
2	教育相談充実事業		680,619	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、一刻も早く正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一任へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。		・公立中学校150校、34市町村に29名の広域カウンセラーを配置し、域内の小学校に対応した。 ・震災の緊急派遣対応として、県内スクールカウンセラーを延べ309人、県外スクールカウンセラーを延べ1,480人派遣した(平成24年2月3日現在)。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を今年度から倍増し、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導・助言を行った。					
	02	教育庁	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	680,619	-	-		
3	高等学校スクールカウンセラー活用事業		97,000	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
				生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。		・全県立高校(特別支援3校を含め79校)にスクールカウンセラーを基本配置した上で、震災後の心のケア対応として、全校に対し、学校のニーズに合わせ追加派遣を行った。また、被災地域の学校には複数のカウンセラーを配置(第I期17校11名、第II期11校9名)し、派遣回数を増やしたことで、心のケアの必要な生徒を把握し、その対応ができ、相談体制も確立した。					
	03	教育庁	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	97,000	-	-		
4	被災地精神保健対策事業		31,122	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、多職種チームによる訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行う。		・被災者の心のケアチームの派遣(6チーム(気仙沼市、南三陸町、東松島市)) ・仙台市が行う心のケアへの助成					
	04	保健福祉部	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	緊急	障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	31,122	-	-		

5	自殺対策緊急強化事業	48,874	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
① 05	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			震災で様々な問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が自殺対策の人材養成、強化モデル事業等を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談、電話相談、人材養成、強化モデル事業に対し補助した。 ※平成23年度実績見込:補助件数35件(市町村24、民間団体1)				-
			妥当	成果があった	効率的	拡充					
6	子どものこころのケア推進事業	8,943	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
① 06	保健福祉部 子育て支援課	2②①再掲 ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			・震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。				・児童相談所及び子ども総合センターにおける児童精神科医、臨床心理士等により構成する「子どもの心のケアチーム」による巡回相談等の実施 ・子どもの心のケアチーム活動チーム数:1,151チーム ・子どもの心のケアチーム訪問箇所数:2,891箇所				-
			妥当	成果があった	効率的	維持					
7	社会福祉施設等災害復旧事業	1,175,409	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
② 01	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。				・特別養護老人ホーム48施設 ・介護老人保健施設34施設 ・老人デイサービスセンター32施設 等計156施設				-
			妥当	成果があった	効率的	維持					
8	老人福祉施設等災害復旧支援事業	37,531	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
② 02	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			被災した特別養護老人ホーム等の老人福祉施設等の復旧費用を補助する。				・老人デイサービス 14箇所 ・老人短期入所施設 2箇所 計16箇所				-
			妥当	成果があった	効率的	維持					
9	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	1,255,779	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
② 03	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助				・老人デイサービスセンター 86施設 ・訪問介護事業所 64箇所 ・居宅介護支援事業所 56箇所 ・認知症グループホーム 41箇所 等計364事業所				-
			妥当	成果があった	効率的	廃止					
10	特別養護老人ホーム建設費補助事業	801,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
② 04	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助				・増築 3箇所 ・新築 2箇所 ・転換 1箇所				-
			妥当	成果があった	効率的	拡充					

11	介護基盤緊急整備特別対策事業	4,724,128	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			地域における介護施設や地域介護拠点を整備するため、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の建設費用と被災地域における在宅サービスを行う拠点施設等の整備費用を補助する。				・地域密着型特別養護老人ホーム 14箇所 ・認知症グループホーム 10箇所 ・スプリンクラー整備 83箇所 ・災害復旧支援 38箇所			
05	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,724,128	-	-
12	介護施設等自家発電装置整備事業	111,709	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器等を必要とする入所者を擁する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助する。				・特別養護老人ホーム42施設 ・介護老人保健施設31施設 等計82施設			
06	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	111,709	-	-
13	障害福祉施設整備復旧事業	164,813	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等30施設に補助金を交付し、施設の早期復旧を支援した。			
07	保健福祉部 緊急 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	164,813	-	-
14	社会福祉施設等災害復旧支援事業	8,103	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等30施設について、災害復旧国庫補助の事業者自己負担分の1/4を補助金として交付することで、事業者の負担軽減を図り、施設の早期復旧を支援した。			
08	保健福祉部 緊急 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	8,103	-	-
15	障害者生活再建グループホーム・ケアホーム緊急整備事業	2,141	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した在宅障害者の居住の場を確保するため、グループホーム・ケアホームを再建する事業者に対し補助する。				・再建する事業者に対し助成を実施(4件)			
10	保健福祉部 緊急 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,141	-	-
16	障害者自立支援基盤整備事業災害復旧費	17,299	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した事業所のうち、新たに賃貸物件を活用してグループホーム・ケアホームを開設する際に必要となる建物の改修工事費用を補助する。				・被災して、賃貸物件を活用して再開する事業者に対し助成を実施(6件)			
11	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	17,299	-	-

17	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	130,470	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した障害福祉サービス事業所等の事業展開に要する経費(備品・設備等)を補助する。				県内28法人76事業所(仙台市内の施設を除く)が、事業再開に必要な設備・備品等の整備を行った。			
	② 12 保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	130,470	-	-
18	障害者施設非常用発電機設置費補助事業	3,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器を必要とする入所者を有する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助する。				障害者支援施設2施設(仙台市内の施設を除く)が自家発電設備の整備を行った。			
	② 13 保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,500	-	-
19	県有施設災害復旧事業	10,466	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により破損した県有施設について修繕を行う。				県有施設11施設について、災害復旧工事に着手した。工事件数が多く、工事発注には時間を要し、うち年度内完了は3件のみで大半が次年度への繰越となっており、早期の施設復旧には課題を残す結果となった。			
	② 14 保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	10,466	-	-
20	地域支え合い体制づくり事業	29,568	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や復興支援、地域活動の拠点整備等を行う。				要支援者マップ作成等(6市町)			
	③ 01 保健福祉部 長寿社会政策課	1①④ 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	29,568	-	-
21	サポートセンター等整備事業	1,885,997	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した高齢者等が応急仮設住宅や在宅で安心して生活できるよう、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、避難所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。				仮設住宅サポートセンターの開設及び運営補助(13市町で50箇所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・県サポートセンター支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、サポートセンタースタッフ研修実施 延べ約1,000人受講)など			
	③ 02 保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	1,885,997	-	-
22	相談事業充実・強化事業	11,983	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した障害児者に対して、避難所訪問等による状況把握を行い、地域における障害福祉サービスの状況や地域生活に必要な情報をきめ細かく周知し、サービス利用の調整等、支援を行う。				石巻圏域及び気仙沼圏域において、避難所や仮設住宅等を訪問し、サービス利用等の調整や支援を実施			
	③ 04 保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	11,983	-	-

23	被災障害者相談支援者養成事業	3,229	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				被災者ニーズに合わせた相談支援を行うために、主に指定相談支援事業所の相談支援専門員を対象とした研修を開催			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
05	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,229	-	-
24	被災地への相談支援専門員派遣事業	30	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			応急仮設住宅や民間賃貸住宅で生活している障害児者とその家族が、必要な支援が受けられるよう相談支援専門員を派遣する。				民間賃貸住宅などで震災前の居住地から転出している訪問対象者の把握が難しく、1圏域での実施のみとなった。 元の市町村の対象者の把握と移転先市町村の相談支援事業所への情報引継について、調整が必要			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
06	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	30	-	-
25	障害者サポートセンター整備事業	17,047	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行う。				被災した障害児者及び家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
07	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	17,047	-	-
26	被災障害者等情報支援事業	7,560	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりを支援する。				支援拠点(みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター)を設置し、沿岸部(仙台市を除く13市町)の被災聴覚障害者(1,590名)へアンケート調査を行い、必要とする情報等の把握を行うとともに、個別の相談支援やHPにおける動画の配信、ニュースレターの発行、聴覚障害の特性について周知・啓発する出前講座を実施			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
08	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,560	-	-
27	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	7,335	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				社団法人宮城県手をつなぐ育成会へ補助。育成会では、障害福祉施設も壊滅的な打撃を受けた南三陸町を中心に活動を行い、保護者を対象とした個別相談・療育相談、地域ネットワークづくりのための交流会を実施。また、神戸から講師を招き、被災経験のある地域から学ぶ講演会等を開催			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
09	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,335	-	-

28	障害福祉サービス基盤整備事業	2,854	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				被災地における発達障害児に関する障害福祉サービスを提供できるように支援する体制整備を進めた。			
③ 10	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	課題有	廃止	-	2,854	-	-
29	被災地域福祉推進事業	92,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した地域において「絆やつながり」を維持することができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する、地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				被災者支援事業を実施した5団体(自治体:2, 社協:2, NPO法人:1)に対し補助金を交付した。 ○実施事業 ・被災者データベース構築事業(仙台市) ・生きがいづくり支援事業(七ヶ浜町社協) ・被災者送迎事業(NPO法人POSSE) など			
③ 13	保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	92,200	-	-
30	多文化共生推進事業	4,097	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			外国人被災者等の不安解消を図るため、多言語による相談窓口を設置するほか、多言語情報の充実や多様な主体が参画する地域づくりの推進を図る。				みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数 473件(平成23年12月末現在)) ・災害時通訳ボランティアの派遣(震災時10名), 研修会の開催, 募集活動の実施 ・多文化共生社会推進連絡会議を開催し、震災時における外国人対応及び今後の課題に関する意見交換を実施(構成員:国際交流協会, 外国人相談センター相談員, 市町村, 県担当者)			
③ 14	経済商工観光部 国際経済・交流課	1①④ 再掲 ビジョン 取組26	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持		4,097	-	-
決算(見込)額計		11,501,706								
決算(見込)額計(再掲分除き)		8,795,482								

